

平成31年度（令和元年度）

決 算 書

（計算書類及び付属明細書）

（自）平成31年 4月 1日

（至）令和2年 3月31日



資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日 至 令和2年 3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		予 算	決 算	差 異	備 考	
事業活動による収支	収 入	会費収入	379,600	379,600		
		寄付金収入				
		経常経費補助金収入	17,901,000	18,566,546	-665,546	
		受託金収入	7,462,000	7,387,750	74,250	
		貸付事業収入				
		事業収入	127,000	140,580	-13,580	
		介護保険事業収入	14,692,000	14,174,927	517,073	
		障害福祉サービス等事業収入	5,217,000	5,002,014	214,986	
		その他の事業収入				
		受取利息配当金収入	400	1,305	-905	
	その他の収入	50,000	48,291	1,709		
	事業活動収入計(1)		45,829,000	45,701,013	127,987	
	支 出	人件費支出	31,415,500	31,585,168	-169,668	
		事業費支出	6,388,100	6,451,684	-63,584	
事務費支出		4,091,500	3,186,897	904,603		
貸付事業支出						
共同募金配分金事業費		752,000	752,648	-648		
負担金支出						
支払利息支出						
その他の支出						
事業活動支出計(2)		42,647,100	41,976,397	670,703		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		3,181,900	3,724,616	-542,716		
施設整備等による収支	収 入	施設整備等補助金収入	1,654,000	1,654,000		
		施設整備等寄附金収入				
		設備資金借入金収入				
		固定資産売却収入				
		その他の施設整備等による収入				
	施設整備等収入計(4)		1,654,000	1,654,000		
	支 出	設備資金借入金元金償還支出				
		固定資産取得支出	2,925,700	2,905,170	20,530	
		固定資産除却・廃棄支出				
		ファイナンス・リース債務の返済支出				
その他の施設整備等による支出						
施設整備等支出計(5)		2,925,700	2,905,170	20,530		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-1,271,700	-1,251,170	-20,530		
その他の活動による収支	収 入	積立資産取崩収入				
		その他の活動による収入				
	その他の活動収入計(7)					
	支 出	積立資産支出	282,500	267,580	14,920	
		その他の活動による支出		10,480	-10,480	
	その他の活動支出計(8)		282,500	278,060	4,440	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		-282,500	-278,060	-4,440		
予備費支出(10)		-1,601,540				
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		3,593,300	2,195,386	1,398,314		
前期末支払資金残高(12)		7,725,951	11,046,157	-3,320,206		
当期末支払資金残高(11)+(12)		11,319,251	13,241,543	-1,921,892		

事業活動計算書

自平成31年4月1日至令和2年3月31日

法人合計

(単位：円)

勘定科目		本年度決算	前年度決算	増 減	
サービス活動増減の部	収 益	会費収益	379,600	382,500	-2,900
		寄付金収益		10,000	-10,000
		経常経費補助金収益	18,566,546	13,048,180	5,518,366
		受託金収益	7,387,750	7,748,622	-360,872
		事業収益	140,580	203,070	-62,890
		介護保険事業収益	14,174,927	20,189,197	-6,014,270
		障害福祉サービス等事業収益	5,002,014	4,591,500	410,514
		その他の事業収益			
		その他の収益			
		サービス活動収益計(1)	45,651,417	46,173,069	-522,052
サービス活動増減の部	費 用	人件費	31,852,748	34,763,240	-2,910,492
		事業費	6,451,684	6,545,684	-94,000
		事務費	3,186,897	3,619,977	-433,080
		共同募金配分金事業費	752,648	754,533	-1,885
		負担金費用			
		減価償却費	378,194	399,666	-21,472
		国庫補助金等特別積立金取崩額	-41,667		-41,667
		徴収不能額			
		徴収不能引当金繰入			
		その他の費用			
サービス活動費用計(2)	42,580,504	46,083,100	-3,502,596		
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,070,913	89,969	2,980,544		
サービス活動外増減の部	収 益	借入金利息補助金収益			
		受取利息配当金収益	1,305	3,109	-1,804
		その他のサービス活動外収益	48,291	41,843	6,448
	サービス活動外収益計(4)	49,596	44,952	4,644	
	費 用	支払利息			
その他のサービス活動外費用					
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	49,596	44,952	4,644		
経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,120,509	134,921	2,985,188		
特別増減の部	収 益	施設整備等補助金収益	1,654,000		1,654,000
		施設整備等寄附金収益			
		長期運営資金借入金元金償還寄附金収益			
		固定資産受贈額			
		固定資産売却益			
		その他の特別収益			
	特別収益計(8)	1,654,000		1,654,000	
	費 用	基本金組入額			
		固定資産売却損・処分損			
		国庫補助金等特別積立金取崩額	1,954,000		1,954,000
国庫補助金等特別積立金積立額					
災害損失					
その他の特別損失					
特別費用計(9)	1,954,000		1,954,000		
特別増減差額(10)=(8)-(9)	-300,000		-300,000		
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	2,820,509	134,921	2,685,188		
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	10,196,123	10,061,202	134,921	
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	13,016,632	10,196,123	2,820,109	
	基本金取崩額(14)				
	基金取崩額(15)				
	その他の積立金取崩額(16)				
	その他の積立金積立額(17)				
	次期繰越活動増減差額(18)=(13)+(14)+(15)+(16)-(17)	13,016,632	10,196,123	2,820,109	

貸借対照表

令和2年 3月31日 現在

法人合計

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
【流動資産】	14,698,832	14,150,396	542,636	【流動負債】	2,307,328	3,954,278	-1,652,350
現金預金	11,746,983	10,425,671	1,321,312	事業未払金	1,318,103	2,665,918	-1,353,215
事業未収金	2,593,029	3,724,725	-1,137,496	その他の未払金			
未収金				1年以内返済予定リース債務			
貯蔵品				預り金			
立替金	358,820		358,820	職員預り金	139,186	438,321	-299,135
仮払金				仮受金			
徴収不能引当金				賞与引当金	850,039	850,039	
【固定資産】	11,874,681	9,069,645	2,805,036	【固定負債】	2,337,220	2,069,640	267,580
(基本財産)	1,000,000	1,000,000		リース債務			
土地				退職給付引当金	2,337,220	2,069,640	267,580
建物							
定期預金	1,000,000	1,000,000					
(その他固定資産)	10,874,681	8,069,645	2,805,036	負債の部合計	4,644,548	6,023,918	-1,384,770
車両運搬具	2,153,184	2	2,153,182	純資産の部			
器具及び備品	373,797	3	373,794	【基本金】	1,000,000	1,000,000	
有形リース資産				【国庫補助金等特別積立金】	1,912,333		1,912,333
ソフトウェア				【その他の積立金】	6,000,000	6,000,000	
無形リース資産				運用施設整備積立金	6,000,000	6,000,000	
貸付事業等貸付金				修繕費積立金			
退職給付引当資産	2,337,220	2,069,640	267,580	その他の積立金			
運用施設整備積立資産	6,000,000	6,000,000		【次期繰越活動増減差額】	13,016,632	10,196,123	2,820,109
修繕費積立資産				(うち当期活動増減差額)	2,820,509	134,921	2,685,188
その他の積立資産							
預託金	10,480		10,480	純資産の部合計	21,928,965	17,196,123	4,732,442
資産の部合計	26,573,513	23,220,041	3,347,672	負債及び純資産の部合計	26,573,513	23,220,041	3,347,672

計算書類に対する注記(社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会)

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・ 満期保有目的の債券等一償却原価法(定額法)
- ・ 上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・ 建物並びに器具及び備品一定額法
- ・ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・ 退職給付引当金 … 北海道民間社会福祉事業職員共済会の通知に基づき、会員出資金掛金相当額を計上している。
- ・ 賞与引当金 … 支給額のうち当期分に相当する額を計上している。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし。

4. 法人で採用する退職給付制度

- ・ 独立行政法人福祉医療機構による退職共済制度
- ・ 一般社団法人北海道民間社会福祉事業職員共済会による退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の財務諸表(会計基準省令第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式)

当法人では、社会福祉事業のみを実施しており、拠点も一般会計だけであるから、以下の書類は作成していない。

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式)

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 一般会計拠点(社会福祉事業)

「法人運営事業」

「地域福祉事業」

「在宅福祉事業」

「生活福祉資金貸付事業」

「介護保険事業」

「障害福祉サービス事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位:円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
定期預金	1,000,000	0	0	1,000,000
投資有価証券	0	0	0	0
合計	1,000,000	0	0	1,000,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし。

8. 担保に供している資産

該当なし。

9. 有形固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位:円)

	取得価格	減価償却累計額	当期末残高
車輛運搬具	4,381,358	2,228,174	2,153,184
器具及び備品	1,056,200	633,845	422,355
合計	5,437,558	2,862,019	2,575,539

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要。)

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位:円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	2,593,029	0	2,593,029
未収補助金	0	0	0
合計	2,593,029	0	2,593,029

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし。

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし。

13. 重要な偶発債務

該当なし。

14. 重要な後発事象

該当なし。

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし。

平成31年度（令和元年度）

付 属 明 細 書



社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

目 次

別紙3(①)	借入金明細書	1
別紙3(②)	寄附金収益明細書	2
別紙3(③)	補助金事業等収益明細書	3
別紙3(④)	事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書	4
別紙3(⑤)	事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書	5
別紙3(⑥)	基本金明細書	6
別紙3(⑦)	国庫補助金等特別積立金明細書	7
別紙3(⑧)	基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書	8
別紙3(⑨)	引当金明細書	9
別紙3(⑩)	拠点区分資金収支明細書	10
別紙3(⑪)	拠点区分事業活動明細書	15
別紙3(⑫)	積立金・積立資産明細書	20
別紙3(⑬)	サービス区分間繰入金明細書	21
別紙3(⑭)	サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書	22

借入金明細書

(自) 平成 31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

区分	借入先	拠点区分	期首残高 ①	当期借入金 ②	当期償還額 ③	差引期末残高 ④=①+②-③ (うち1年以内償還予定額)	元金償還 補助金	利率 %	支払利息		返済 期限	用途	担保資産				
									当期支出額	利息補助金収入			種類	地番又は内容	帳簿価額		
設備 資金 借入金						()											
						()											
						()											
						()											
	計					()											
長期 運 営 資 金 借 入 金						()											
						()											
						()											
						()											
	計					()											
短期 運 営 資 金 借 入 金																	
	計																
合計					()												

(注) 役員等からの長期借入金、短期借入金がある場合には、区分を新設するものとする。

寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

寄付者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳
					一般会計区分
その他	経常				
区分小計		0	0	0	0
区分小計					
区分小計					
合計		0	0	0	0

(注)

1. 寄附者の属性の内容は、法人の役員、利用者本人、利用者の家族、取引業者、その他とする。
2. 「寄附金額」欄には寄附物品を含めるものとする。「区分欄」には、経常経費寄附金収益の場合は「経常」、長期運営資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「運営」、施設整備等寄附金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還寄附金収益の場合は「償還」、固定資産受贈額の場合は「固定」と、寄附金の種類がわかるように記入すること。
3. 「寄附金額」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。また、「寄附金額の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と原則として一致するものとする。

補助金事業等収益明細書

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業に係る利用者からの収益	交付金額等合計	うち国庫補助金等特別積立金積立額	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳
						一般会計
北海道共同募金会 車輛購入	共同募金	-1,654,000		-1,654,000	-1,654,000	-1,654,000
上ノ国町共同募金委員会 共同募金助成金		738,546		738,546		738,546
上ノ国町共同募金委員会 共同募金助成金(指定車輛購入)		1,654,000		1,654,000		1,654,000
区分小計		738,546		738,546	-1,654,000	738,546
H31年度 町補助金収入(法人分) 口座入金 上ノ国町 ※部門誤り(11/5伝票No.2)	経常経費	-2,790,000		-2,790,000		-2,790,000
上ノ国町 法人運営事業補助金		5,874,000		5,874,000		5,874,000
上ノ国町 成年後見事業補助金		2,790,000		2,790,000		2,790,000
上ノ国町 法人対策事業に係る補助金とし		8,664,000		8,664,000		8,664,000
H31年度 町補助金収入(法人分) 口座入金 上ノ国町 ※部門誤り(11/5伝票No.2)		2,790,000		2,790,000		2,790,000
区分小計		17,328,000		17,328,000		17,328,000
北海道共同募金会 車輛購入	施設	1,654,000		1,654,000	1,654,000	1,654,000
区分小計		1,654,000		1,654,000	1,654,000	1,654,000
合計		19,720,546		19,720,546		19,720,546

(注)

- 「区分」欄には、介護保険事業の補助金事業収益の場合は「介護事業」、老人福祉事業の補助金事業収益の場合は「老人」、児童福祉事業の補助金事業収益の場合は「児童事業」、保育事業の補助金事業収益の場合は「保育事業」、障害福祉サービス等事業の補助金事業収益の場合は「障害事業」、生活保護事業の補助金事業収益の場合は「生活保護事業」、医療事業の補助金事業収益の場合は「医療事業」、〇〇事業の補助金事業収益の場合は「〇〇事業」、借入金利息補助金収益の場合は「利息」、施設整備等補助金収益の場合は「施設」、設備資金借入金元金償還補助金収益の場合は「償還」と補助金の種類がわかるように記入すること。
なお、運用指針別添3「勘定科目説明」において「利用者からの収益も含む」と記載されている場合のみ、「補助金事業に係る利用者からの収益」欄を記入するものとする。
- 「交付金額等合計」の「区分小計」欄は事業活動計算書の勘定科目の金額と整合するものとする。
また、「交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳」の「区分小計」欄は、拠点区分事業活動計算書の勘定科目の金額と一致するものとする。

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

1) 事業区分間繰入金明細書

(単位:円)

事業区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高の別を記入すること。

2) 拠点区分間繰入金明細書

(単位:円)

拠点区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

(注) 繰入金の財源には、介護保険収入、運用収入、前期末支払資金残高の別を記入すること。

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
	/			
長期				
	小計			
	/			
	合計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
	小計			
	/			
長期				
	小計			
	/			
	合計			

基本金明細書

(自) 平成31年4月1日

(至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由	合 計	各拠点区分ごとの内訳
		一般会計
前年度末残高	1,000,000	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	1,000,000
第二号基本金		
第三号基本金		
第一号基本金	当期組入額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
第二号基本金	当期組入額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
第三号基本金	当期組入額	
	計	
	当期取崩額	
	計	
当期末残高	1,000,000	1,000,000
第一号基本金	1,000,000	1,000,000
第二号基本金		
第三号基本金		

- (注) 1. 「区分並びに組入れ及び取崩しの事由」の欄に該当する事項がない場合には、記載を省略する。
2. ①第一号基本金とは、本文11(1)に規程する基本金をいう。
 ②第二号基本金とは、本文11(2)に規定する基本金をいう。
 ③第三号基本金とは、本文11(3)に規定する基本金をいう。
3. 従前からの特例により第一号基本金・第二号基本金の内訳を示していない法人では、合計額のみを記載するものとする。

国庫補助金等特別積立金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

(単位:円)

区分並びに積立て 及び取崩しの事由	補助金の種類			合 計	各拠点区分の内訳
	国庫補助金	地方公共団体補助金	その他の団体 からの補助金		一般会計
前期繰越額					
当期積立額	共同募金助成金(車輛購入分)		1,654,000	1,654,000	1,654,000
	共同募金助成金(車輛購入分)	300,000		300,000	300,000
	当期積立額計	300,000		1,954,000	1,954,000
当期取崩額	サービス活動費用の 控除項目として計上 する取崩額 特別費用の控除項目 として計上する取崩額			41,667	41,667
	当期取崩額合計			41,667	41,667
当期末残高				1,912,333	1,912,333

(注) サービス活動費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金特別積立金の対象となった固定資産の減価償却相当額等の取崩額を記入し、特別費用の控除項目として計上する取崩額には、国庫補助金特別積立金の対象となった固定資産が売却または廃棄された場合の取崩額を記入する(本文9参照)。

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

資産の種類及び名称	期首帳簿価額(A)		当期増加額(B)		当期減価償却額(C)		当期減少額(D)		期末帳簿価額(E=A+B-C-D)		減価償却累計額(F)		期末取得原価(G=E+F)		適要
		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額		うち国庫補助金額	
基本財産(有形固定資産)															
基本財産 合計															
その他の固定資産(有形固定資産)															
【車輛運搬具】															
アルト No.2598	1							1		1,008,887	660,000	1,008,888	660,000		
フリード No.227	399,667				399,666			1		871,999		872,000			
セレナ No.7330			2,500,470	300,000	347,288	41,667		2,153,182	258,333	347,288	41,667	2,500,470	300,000		
【器具及び備品】															
行商用テント 2張①	1							1		199,999	100,000	200,000	100,000		
行商用テント 2張②	1							1		285,599	142,800	285,600	142,800		
大判プリンター	1							1		165,899		165,900			
耐火金庫			129,000		3,763			125,237		3,471		128,708			
シュレッダー			125,000		14,584			110,416		14,584		125,000			
ノートパソコン			150,700		12,559			138,141		12,559		150,700			
その他の固定資産(有形固定資産)計	399,671		2,905,170	300,000	777,860	41,667		2,526,981	258,333	2,910,285	944,467	5,437,266	1,202,800		
その他の固定資産(無形固定資産)															
その他の固定資産(無形固定資産)計															
その他の固定資産計	399,671		2,905,170	300,000	777,860	41,667		2,526,981	258,333	2,910,285	944,467	5,437,266	1,202,800		
基本財産及びその他の固定資産計	399,671		2,905,170	300,000	777,860	41,667		2,526,981	258,333	2,910,285	944,467	5,437,266	1,202,800		
将来入金予定の償還補助金の額															
差 引	399,671		2,905,170	300,000	777,860	41,667		2,526,981	258,333						

- (注) 1. 「うち国庫補助金等の額」については、設備資金元金償還補助金がある場合には、償還補助総額を記載した上で、国庫補助金取崩計算を行うものとする。
 ただし、「将来入金予定の償還補助金の額」の欄では、「期首帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」はマイナス表示し、実際に補助金を受けた場合に「当期増加額」の「うち国庫補助金等の額」をプラス表示することにより、「差引」欄の「期末帳簿価額」の「うち国庫補助金等の額」が貸借対照上の国庫補助金等特別積立金残高と一致することが確認できる。
2. 「当期増加額」には減価償却控除前の増加額、「当期減少額」には当期減価償却額を控除した減少額を記載する。

引当金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	適要
			目的使用	その他		
賞与引当金	850,039				850,039	
退職給付引当金	2,069,640	267,580			2,337,220	
計	2,919,679	267,580	0	0	3,187,259	

(注)

1. 引当金明細書には、引当金の種類ごとに、期首残高、当期増加額、当期減少額及び期末残高の明細書を記載する。
2. 目的使用以外の要因による減少額については、その内容及び金額を注記する。
3. 都道府県共済会または法人独自の退職給付制度において、職員の転職または拠点間の異動により、退職給付の支払いを伴わない退職給付引当金の増加または減少が発生した場合は、当期増加額又は当期減少額(その他)の欄に括弧書きでその金額を内数として記載するものとする。

一般会計拠点区分 資金収支明細書

自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			
事業活動による収支	《介護保険事業収入》					14,174,927		14,174,927	14,174,927
	居宅介護料収入					8,497,869		8,497,869	8,497,869
	(介護報酬収入)					8,024,102		8,024,102	8,024,102
	介護報酬収入					8,024,102		8,024,102	8,024,102
	介護予防報酬収入								
	(利用者負担金収入)					473,767		473,767	473,767
	介護負担金収入(公費)								
	介護負担金収入(一般)					473,767		473,767	473,767
	介護予防負担金収入(公費)								
	介護予防負担金収入(一般)								
	介護予防・日常生活支援総合事業収入					5,160,243		5,160,243	5,160,243
	事業費収入					5,160,243		5,160,243	5,160,243
	事業負担金収入(公費)								
	事業負担金収入(一般)								
	利用者等利用料収入					575,655		575,655	575,655
	介護予防・日常生活支援								
	総合事業利用料収入					463,255		463,255	463,255
	福祉有償運送利用料収入					112,400		112,400	112,400
	その他の利用料収入								
	(保険等査定減)					-58,840		-58,840	-58,840
	《障害福祉サービス等事業収入》			4,400			4,997,614	5,002,014	5,002,014
	自立支援給付費収入						4,670,887	4,670,887	4,670,887
	介護給付費収入						4,670,887	4,670,887	4,670,887
	利用者負担金収入						328,037	328,037	328,037
	介護負担金収入						79,837	79,837	79,837
	福祉有償運送利用料収入						248,200	248,200	248,200
	その他の事業収入			4,400				4,400	4,400
	地域生活支援受託事業利用料収益								
	福祉有償運送利用料収入			4,400				4,400	4,400
	(保険等査定減)						-1,310	-1,310	-1,310
	《その他の事業収入》								
その他の事業収入									
その他の事業収入									
《受取利息配当金収入》	1,149		4			62	90	1,305	1,305
《その他の収入》	48,291							48,291	48,291
受入研修費収入									
雑収入	48,291							48,291	48,291
雑収入	48,291							48,291	48,291
共済会退職手当金収入									
事業活動収入計(1)	18,291,086	732,004	7,413,730	91,500	14,174,989	4,997,704	45,701,013		45,701,013
支	《人件費支出》	13,060,664		6,205,115		10,583,789	1,735,600	31,585,168	31,585,168
	職員給料支出	8,427,954		2,374,221		2,894,311	466,190	14,162,676	14,162,676
	職員賞与支出	2,423,996						2,423,996	2,423,996
	非常勤職員給与支出			3,445,096		6,209,936	1,269,410	10,924,442	10,924,442
	退職給付支出	400,500						400,500	400,500
	退職給付支出	400,500						400,500	400,500
	共済会退職金								
法定福利費支出	1,808,214		385,798		1,479,542		3,673,554	3,673,554	

一般会計拠点区分 資金収支明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

一般会計

(単位：円)

勘定科目	サービス区分						合 計	内部取引消去	拠点区分合計		
	法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業					
事業活動による収支	支	《共同募金配分金事業費》	20,100	728,960				749,060		749,060	
		一般募金配分金事業費	20,100	728,960				749,060		749,060	
		老人福祉活動費		96,500				96,500		96,500	
		障害児・者福祉活動費	9,600	15,732				25,332		25,332	
		児童・青少年福祉活動費		200,000				200,000		200,000	
		母子・父子福祉活動費									
		福祉育成・援助活動費	10,500	406,728				417,228		417,228	
		ボランティア活動育成事業費		10,000				10,000		10,000	
		災害ボランティア支援事業費									
		歳末たすけあい配分金事業費									
		返還金支出									
		《負担金支出》									
		負担金支出									
		《支払利息支出》									
	《その他の支出》										
	雑 支 出										
	事業活動支出計(2)	15,912,839	850,100	7,711,124	90,344	14,713,282	2,698,708	41,976,397		41,976,397	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,378,247	-118,096	-297,394	1,156	-538,293	2,298,996	3,724,616		3,724,616	
施設整備等による収支	収	《施設整備等補助金収入》	1,654,000					1,654,000		1,654,000	
		施設整備等補助金収入	1,654,000					1,654,000		1,654,000	
		《施設整備等寄附金収入》									
		施設整備等寄附金収入									
		《設備資金借入金収入》									
		《固定資産売却収入》									
		車輛運搬具売却収入									
		器具及び備品売却収入									
		ソフトウェア売却収入									
		その他の固定資産売却収入									
		《その他の施設整備等による収入》									
		その他の収入									
		施設整備等収入計(4)	1,654,000						1,654,000		1,654,000
		支	《設備資金借入金元金償還支出》								
	《固定資産取得支出》	2,754,470		150,700				2,905,170		2,905,170	
	車輛運搬具取得支出	2,500,470						2,500,470		2,500,470	
	器具及び備品取得支出	254,000		150,700				404,700		404,700	
	ソフトウェア取得支出										
	その他の固定資産取得支出										
	《固定資産除却・廃棄支出》										
	《ファイナンス・リース債務の返済支出》										
	ファイナンス・リース債務の返済支出										
	《その他の施設整備等による支出》										
	その他の支出										
	施設整備等支出計(5)	2,754,470		150,700				2,905,170		2,905,170	
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-1,100,470		-150,700				-1,251,170		-1,251,170	

一般会計拠点区分 資金収支明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

一般会計

(単位：円)

勘定科目		サービス区分						合 計	内部取引消去	拠点区分合計
		法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			
その 他 の 活 動 に よ る 収 支	収	《積立資産取崩収入》								
		退職給付引当資産取崩収入								
		共済会退職手当金収入								
		運用施設整備積立資産取崩収入								
		修繕費積立資産取崩収入								
		その他の積立資産取崩収入								
		《拠点区分間繰入金収入》								
		《サービス区分間繰入金収入》			451,294			451,294	-451,294	
		《その他の活動による収入》								
		預託金収入								
	その他の収入									
	その他の活動収入計(7)			451,294			451,294	-451,294		
	支	《積立資産支出》	267,580				267,580		267,580	
		退職給付引当資産支出	267,580				267,580		267,580	
		共済会会員・第2出資金	267,580				267,580		267,580	
		運用施設整備積立資産支出								
		修繕費積立資産支出								
		その他の積立資産支出								
		《拠点区分間繰入金支出》								
		《サービス区分間繰入金支出》					451,294	-451,294		
		《その他の活動による支出》	10,480				10,480		10,480	
		預託金支出	10,480				10,480		10,480	
		その他の支出								
		その他の活動支出計(8)	278,060				451,294	-451,294	278,060	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-278,060		451,294		-451,294		-278,060	
		当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	999,717	-118,096	3,200	1,156	-538,293	1,847,702	2,195,386	
		前期末支払資金残高(11)	2,185,611	445,460			6,739,491	1,675,595	11,046,157	
		当期末支払資金残高(10)+(11)	3,185,328	327,364	3,200	1,156	6,201,198	3,523,297	13,241,543	

一般会計拠点区分 事業活動明細書
自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			
サービス活動増減の部									
【会費収益】	379,600						379,600		379,600
個人会費収益	379,600						379,600		379,600
法人会費収益									
賛助会費収益									
その他の会費収益									
【寄付金収益】									
一般寄付金収益									
その他の寄付金収益									
【経常経費補助金収益】	17,834,546	732,000					18,566,546		18,566,546
都道府県補助金収益		732,000							
市区町村補助金収益	17,328,000						17,328,000		17,328,000
法人運営費補助金収益	17,328,000						17,328,000		17,328,000
共同募金配分金収益	6,546	732,000					738,546		738,546
一般募金配分金収益	6,546	732,000					738,546		738,546
歳末たすけあい配分金収益									
災害等準備金収益									
その他の補助金収益									
都道府県社協補助金収益	500,000						500,000		500,000
【受託金収益】	27,500		7,268,750	91,500			7,387,750		7,387,750
都道府県受託金収益			7,268,750				7,268,750		7,268,750
市区町村受託金収益			7,268,750				7,268,750		7,268,750
都道府県社協受託金収益	27,500			91,500			119,000		119,000
その他の受託金収益									
【事業収益】			140,580				140,580		140,580
生活改善運動推進事業収益									
介護保険独自介護サービス事業収益			123,680				123,680		123,680
利用料収益			72,280				72,280		72,280
福祉有償運送利用料収益			51,400				51,400		51,400
移送外出支援サービス事業収益									
利用料収益									
福祉有償運送利用料収益									
外出支援サービス事業収益									
利用料収益									
福祉有償運送利用料収益									
通院（院内）介助支援サービス事業収益			16,900				16,900		16,900
利用料収益			16,900				16,900		16,900
福祉有償運送利用料収益									
生活援助サービス事業収益									
利用料収益									
福祉有償運送利用料収益									
【介護保険事業収益】					14,174,927		14,174,927		14,174,927
居宅介護料収益					8,497,869		8,497,869		8,497,869
（介護報酬収益）					8,024,102		8,024,102		8,024,102
介護報酬収益					8,024,102		8,024,102		8,024,102
介護予防報酬収益									
（利用者負担金収益）					473,767		473,767		473,767
介護負担金収益（公費）									
介護負担金収益（一般）					473,767		473,767		473,767
介護予防負担金収益（公費）									
介護予防負担金収益（一般）									
介護予防・日常生活支援総合事業収益					5,160,243		5,160,243		5,160,243
事業費収益					5,160,243		5,160,243		5,160,243
事業負担金収益（公費）									
事業負担金収益（一般）									
利用者等利用料収益					575,655		575,655		575,655
介護予防・日常生活支援総合事業利用料収益					463,255		463,255		463,255
福祉有償運送利用料収益					112,400		112,400		112,400
その他の利用料収益									
（保険等査定減）					-58,840		-58,840		-58,840
【障害福祉サービス等事業収益】			4,400			4,997,614	5,002,014		5,002,014
自立支援給付費収益						4,670,887	4,670,887		4,670,887
介護給付費収益						4,670,887	4,670,887		4,670,887
利用者負担金収益						328,037	328,037		328,037
介護負担金収益						79,837	79,837		79,837
福祉有償運送利用料収益						248,200	248,200		248,200
その他の事業収益			4,400				4,400		4,400
地域生活支援受託事業利用料収益									
福祉有償運送利用料収益			4,400				4,400		4,400
（保険等査定減）						-1,310	-1,310		-1,310
【その他の事業収益】									
その他の事業収益									
その他の事業収益									
【その他の収益】									
雑収益									
共済会退職手当金収益									
サービス活動収益計(1)	18,241,646	732,000	7,413,730	91,500	14,174,927	4,997,614	45,651,417		45,651,417

一般会計拠点区分 事業活動明細書

自平成31年4月1日 至 令和2年3月31日

一般会計

(単位：円)

勘定科目	サービス区分						合計	内部取引消去	拠点区分合計
	法人運営事業	地域福祉事業	在宅福祉事業	生活福祉資金貸付事業	介護保険事業	障害福祉サービス事業			拠点区分合計
サービス活動増減の部	【人件費】	13,328,244		6,205,115		10,583,789	1,735,600	31,852,748	31,852,748
	職員給料	8,427,954		2,374,221		2,894,311	466,190	14,162,676	14,162,676
	職員賞与	2,423,996						2,423,996	2,423,996
	賞与引当金繰入								
	非常勤職員給与			3,445,096		6,209,936	1,269,410	10,924,442	10,924,442
	退職給付費用	668,080						668,080	668,080
	法定福利費	1,808,214		385,798		1,479,542		3,673,554	3,673,554
	【事業費】	711,098	102,600	1,347,083	48,000	3,457,118	789,373	6,455,272	6,455,272
	保健衛生費								
	消耗器具備品費	3,198	102,600	272,245		59,365		437,408	437,408
	保険料	74,360				160,000	44,000	278,360	278,360
	手数料								
	賃借料	273,560		443,260		2,061,952	560,000	3,338,772	3,338,772
	車輦費	270,371		631,578		1,175,801	185,373	2,263,123	2,263,123
	会議費	58,860						58,860	58,860
	通信運搬費								
	渉外費								
	諸謝金				48,000			48,000	48,000
	雑費	30,749						30,749	30,749
	【事務費】	2,120,977	18,540	158,926	42,344	672,375	173,735	3,186,897	3,186,897
	福利厚生費	68,930		38,576		88,915		196,421	196,421
	職員被服費	11,664		7,776				19,440	19,440
	旅費交通費	168,020						168,020	168,020
	研修研究費	253,070			31,920	11,700		296,690	296,690
	事務消耗品費	83,076	15,000	64,361	9,700	26,973		199,110	199,110
	印刷製本費								
	修繕費								
	通信運搬費	233,404			504	138,653	60,255	432,816	432,816
	会議費								
	広報費								
	手数料	46,960	540	7,943	220	18,114		73,777	73,777
	保険料	107,830		34,270		199,550	43,480	385,130	385,130
	賃借料	780,303				142,470	70,000	992,773	992,773
	租税公課	124,720						124,720	124,720
	保守料								
	渉外費	5,000						5,000	5,000
	諸会費	233,000	3,000	6,000		46,000		288,000	288,000
	雑費	5,000						5,000	5,000
	【共同募金配分金事業費】	20,100	728,960					749,060	749,060
	一般募金配分金事業費	20,100	728,960					749,060	749,060
	老人福祉活動費		96,500					96,500	96,500
	障害児・者福祉活動費	9,600	15,732					25,332	25,332
	児童・青少年福祉活動費		200,000					200,000	200,000
	母子・父子福祉活動費								
	福祉育成・援助活動費	10,500	406,728					417,228	417,228
	ボランティア活動育成事業費		10,000					10,000	10,000
	災害ボランティア支援事業費								
歳末たすけあい配分金事業費									
返還金費用									
【負担金費用】									
負担金費用									
【減価償却費】	365,635		12,559				378,194	378,194	
車輦運搬具減価償却費	347,288						347,288	347,288	
器具及び備品減価償却費	18,347		12,559				30,906	30,906	
有形リース資産減価償却費									
ソフトウェア償却費									
無形リース資産減価償却費									
その他の減価償却費									
【国庫補助金等特別積立金取崩額】	-41,667						-41,667	-41,667	
【徴収不能額】									
【徴収不能引当金繰入】									
【その他の費用】									
サービス活動費用計(2)	16,504,387	850,100	7,723,683	90,344	14,713,282	2,698,708	42,580,504	42,580,504	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,737,259	-118,100	-309,953	1,156	-538,355	2,298,906	3,070,913	3,070,913	
サービス活動外増減の部	【借入金利息補助金収益】								
	【受取利息配当金収益】	1,149	4			62	90	1,305	1,305
	【その他のサービス活動外収益】	48,291						48,291	48,291
	受入研修費収益								
	雑収益	48,291						48,291	48,291
	サービス活動外収益計(4)	49,440	4			62	90	49,596	49,596
	【支払利息】								
【その他のサービス活動外費用】									
雑損失									
サービス活動外費用計(5)									
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	49,440	4			62	90	49,596	49,596	
経常増減差額(7)=(3)+(6)	1,786,699	-118,096	-309,953	1,156	-538,293	2,298,996	3,120,509	3,120,509	

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
運用施設整備積立金	6,000,000	0	0	6,000,000	
修繕費等積立金	0	0	0	0	
その他の積立金	0	0	0	0	
計	6,000,000	0	0	6,000,000	

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付引当資産	2,069,640	267,580	0	2,337,220	
運用施設整備積立資産	6,000,000	0	0	6,000,000	
修繕費等積立資産	0	0	0	0	
その他の積立資産	0	0	0	0	
計	8,069,640	267,580	0	8,337,220	

- (注) 1. 積立金を計上せずに積立資産を積み立てる場合には、摘要欄にその理由を明記すること。
2. 退職給付引当金に対応して退職給付引当資産を積み立てる場合及び長期預り金に対応して長期預り金積立資産を積み立てる場合には摘要欄にその旨を明記すること。

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会
拠点区分 一般会計

(単位:円)

サービス区分名		繰入金の財源(注)	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
障害福祉サービス事業	在宅福祉事業	障害福祉サービス事業	451,294	給与支出調整

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点において、本明細書を作成のこと。
繰入金の財源には、措置費収入、保育所運営費収入、前期末支払資金残高等の別を記入すること。

サービス区分間貸付金(借入金)残高明細書

(自) 平成31年4月1日

(至) 令和2年3月31日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

拠点区分 一般会計

(単位:円)

貸付サービス区分名	借入サービス区分名	金額	使用目的等
合計			

(注) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(⑩))を作成した拠点において、本明細書を作成のこと。

財産目録

令和2年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物置等	取得年度	使用目的等	取得価格	減価償却累計額	貸借対照表価格
I 資産の部						
1 流動資産						
普通預金	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(一般会計)	-	運転資金として	-	-	2,157,572
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(ホームヘルプ事業)	-	運転資金として	-	-	5,809,318
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(受託事業)	-	運転資金として	-	-	2,851,792
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(生活福祉事業)	-	運転資金として	-	-	1660
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(歳入歳出)	-	運転資金として	-	-	153,679
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(供花会計)	-	運転資金として	-	-	221,156
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(心配ごと相談)	-	運転資金として	-	-	63,264
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店(愛情銀行)	-	運転資金として	-	-	488,542
	小 計					11,746,983
事業未収金		-	2月分介護報酬等	-	-	2,593,029
未収金		-	町補助金(残金)	-	-	
立替金		-		-	-	358,820
流動資産合計						14,698,832
2 固定資産						
(1) 基本財産						
定期預金	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0243753)	-	基本財産特定預金	-	-	1,000,000
基本財産合計						1,000,000
(2) その他の固定資産						
車輛運搬具	スズキアルト(共同募金車輛)	-	事務局使用	1,008,888	1,008,887	2,153,182
	セレナ No.7330	-	事務局使用	2,500,470	347,288	1
	ホンダステーションワゴンフリード	-	利用者病院移送用として	872,000	871,999	1
	小 計					2,153,184
器具及び備品	行事用テント 2張	-	行事の際、使用	200,000	180,000	1
	行事用テント 2張	-	行事の際、使用	285,600	257,040	1
	大判プリンター	-	行事の際、使用	165,900	165,899	1
	耐火金庫	-	事務局使用	129,000	3,763	125,237
	シュレッダー	-	事務局使用	125,000	14,584	110,416
	ノートパソコン	-	通所予防教室事業使用	150,700	12,559	138,141
	小 計					373,797
退職給付引当資産	共済会退職手当預け金	-	職員退職金として	-	-	2,337,220
運用施設整備積立資産	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0406460)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	1,000,000	-	6,000,000
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0365949)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	500,000	-	
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0375219)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	500,000	-	
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0375201)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	2,000,000	-	
	道南うみ街信用金庫 上ノ国支店 定期預金(0385610)	-	将来における運用施設整備の目的のために積み立てている定期預金	2,000,000	-	
修繕費積立資産						
その他の積立資産						
預託金						10,480
	小 計					6,010,480
その他の固定資産合計						10,874,681
固定資産合計						11,874,681
資産合計						26,573,513
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金	3月分車輛燃料費他	-		-	-	1,318,103
職員預り金	3月分源泉所得税他	-		-	-	139,186
仮受金		-		-	-	
賞与引当金	H31年度賞与引当計上	-		-	-	850,039
流動負債合計						2,307,328
2 固定負債						
退職給付引当金	共済会退職給付引当金	-		-	-	2,337,220
固定負債合計						2,337,220
負債合計						4,644,548
差引純資産合計						21,928,965

上記は、財産目録に相違ない。

令和2年5月20日

社会福祉法人 上ノ国町社会福祉協議会

会 長 大 島 司